



2025年度 5月実施
ファイナンシャル・プランニング技能検定

1級 学科試験

<基礎編>

実施日◆2025年5月25日(日)

試験時間◆10:00~12:30(150分)

★ 注 意 ★

1. 受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、四択択一式50問です。
3. 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2024年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
※1級学科試験合格者を対象とする実技試験は、2025年9月下旬～10月上旬に実施する予定です。解答用紙の実技試験希望受検地を1つ選び、マークしてください。
8. 午後の<応用編>を受検しない場合は、欠席扱いとなります。
9. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

- ▶試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

○この試験の模範解答は、本日午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。

(<https://www2.kinzai.or.jp/answer/>)

※当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。上記のURLに直接アクセスしてください。

○7月2日(予定)に可否通知書を発送します(到着までに1週間程度を要することがあります)。

また、当会のホームページ(<https://kentei.kinzai.or.jp/announce/>)、またはスマートフォン向けページ(<https://kentei.kinzai.or.jp/announcem/>)で、受検番号の入力により可否を確認できます。

厚生労働大臣指定試験機関 一般社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区荒木町2-3 TEL 03-3358-0771

----- 解答にあたっての注意 -----

1. 試験問題については、特に指示のない限り、2024年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
2. 解答にあたっては、各問に記載された条件・指示に従うものとし、それ以外については考慮しないものとします。
3. 各問について答を1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

次の各問（《問１》～《問50》）について答を１つ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

《問１》 会社員のＡさん（60歳）は、手元資金15,000千円のうち、8,000千円を15年間にわたって毎年均等に取り崩し、残りの7,000千円についてはそのまま5年間運用し、その後、10年間にわたって毎年均等に取り崩すことを考えている。この場合、65歳から75歳までの10年間の毎年の取崩額として、次のうち最も適切なものはどれか。

なお、取崩期間および5年間の運用期間中の運用利回り（複利）は年３％とし、取崩しは年１回行うものとする。また、下記の係数表を利用して算出し、計算結果は千円未満を切り捨て、手数料や税金等は考慮しないものとする。

〈年３％の各種係数〉

	終 価 係 数	現 価 係 数	年金終価係数	減債基金係数	年金現価係数	資本回収係数
５年	1.1593	0.8626	5.3091	0.1884	4.5797	0.2184
10年	1.3439	0.7441	11.4639	0.0872	8.5302	0.1172
15年	1.5580	0.6419	18.5989	0.0538	11.9379	0.0838

- 1) 1,138千円
- 2) 1,217千円
- 3) 1,495千円
- 4) 1,621千円

《問２》 全国健康保険協会管掌健康保険の任意継続被保険者に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 任意継続被保険者となった者は、当該被保険者に係る保険料の全額を負担することとなるが、任意継続被保険者の被扶養者に係る保険料の負担は生じない。
- 2) 出産手当金の支給期間中に退職した場合、任意継続被保険者の資格を取得しなければ、引き続き出産手当金の支給を受けることはできない。
- 3) 任意継続被保険者は、任意継続被保険者となった日以後に生じた傷病による傷病手当金の支給を受けることができない。
- 4) 任意継続被保険者は、任意継続被保険者でなくなることを希望する旨を保険者に申し出ることにより、任意継続被保険者の資格を喪失することができる。

《問3》 公的介護保険（以下、「介護保険」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 要介護認定および要支援認定は、その申請のあった日に遡ってその効力を生ずる。
- 2) 要介護認定の有効期間の満了後においても要介護状態に該当すると見込まれ、要介護更新認定の申請をする場合は、原則として、有効期間の満了日の120日前から満了日までの間に申請しなければならない。
- 3) 介護保険の第2号被保険者が保険給付を受けた場合、自己負担割合は、当該被保険者の所得金額に応じて、1割、2割または3割となる。
- 4) 要介護認定または要支援認定に関する処分に不服がある者が介護保険審査会に対して行う審査請求は、原則として、その処分があったことを知った日の翌日から6カ月以内にしなければならない。

《問4》 国民年金の保険料免除等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 国民年金の第1号被保険者が出産する場合、当該被保険者の国民年金の保険料は、原則として、出産予定月の前月から6カ月分の保険料の納付が免除される。
- 2) 国民年金の第1号被保険者が国民年金の保険料の全額免除を受けた期間に係る保険料について追納する場合、追納すべき額は、追納する時期にかかわらず、免除を受けた当時の保険料の額となる。
- 3) 国民年金の第1号被保険者が障害基礎年金の受給権者となったことにより国民年金の保険料が全額免除となった期間について、既に保険料を納付していた場合、当該保険料の還付を受けることができる。
- 4) 国民年金の第1号被保険者で大学等の所定の学校に在籍する学生が学生納付特例制度を利用するためには、学生の扶養義務者の前年所得が一定額以下でなければならない。

《問5》 公的年金の老齢給付の繰上げ支給および繰下げ支給に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) Aさん（1961年6月10生まれ・男性）が、64歳0カ月で老齢基礎年金および老齢厚生年金の繰上げ支給の請求をする場合、老齢基礎年金および老齢厚生年金の減額率は、いずれも4.8%となる。
- 2) Bさん（1963年6月20生まれ・女性）が、62歳0カ月で老齢基礎年金および老齢厚生年金の繰上げ支給の請求をする場合、老齢基礎年金および老齢厚生年金の減額率は、いずれも14.4%となる。
- 3) 老齢基礎年金および老齢厚生年金の受給権者であるCさん（1958年1月18生まれ・男性）が、67歳6カ月で老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をする場合、同時に老齢厚生年金についても繰下げ支給の申出をしなければならない。
- 4) 65歳到達時に老齢基礎年金の受給権を取得したDさん（1954年1月15生まれ・女性）が、71歳6カ月で老齢基礎年金の請求手続をし、遡及して年金を受け取ることを選択した場合、66歳6カ月で繰下げ支給の申出があったものとみなした増額率により増額された年金額の5年分を一括して受け取ることができる。

《問6》 厚生年金保険における離婚時の年金分割に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、「離婚等をした場合における特例」による標準報酬の改定を合意分割といい、「被扶養配偶者である期間についての特例」による標準報酬の改定を3号分割という。

- 1) 合意分割では、離婚等をした当事者間において、標準報酬の改定または決定の請求をすることおよび請求すべき按分割合についての合意が得られない限り、請求することができない。
- 2) 3号分割では、その請求をした日において離婚の相手方が障害厚生年金の受給権者であるときは、障害厚生年金の額の計算の基礎となった期間に係る厚生年金保険の保険料納付記録（標準報酬月額・標準賞与額）は分割の対象とならない。
- 3) 離婚時の年金分割において分割の対象となる厚生年金保険の保険料納付記録（標準報酬月額・標準賞与額）は、3号分割では婚姻期間中のものに限られるが、合意分割では婚姻期間外のものについても対象となる。
- 4) 離婚の相手方から分割を受けた厚生年金保険の保険料納付記録（標準報酬月額・標準賞与額）に係る期間は、分割を受けた者が老齢厚生年金の支給を受けるために必要となる受給資格期間に算入される。

《問7》 国民年金基金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 老齢年金は、原則として、年金額が24万円未満であるときは年に1回支給され、年金額が24万円以上であるときは年に6回支給される。
- 2) 国民年金基金の加入員が、4月から翌年3月までの1年分の掛金を前納した場合、0.5カ月分の掛金が割引される。
- 3) 国民年金基金の加入員が、国民年金の保険料の産前産後免除、法定免除、申請免除、学生納付特例、納付猶予のいずれかの事由に該当し、当該保険料の全額または一部について納付することを要しないものとされた場合、加入員の資格を喪失する。
- 4) 国民年金基金に加入する場合、1口目は、15年間の保証期間が設定されている終身年金A型と保証期間が設定されていない終身年金B型のいずれかを選択する必要があるが、1口目に加入した型は変更することができず、減口することもできない。

《問8》 住宅金融支援機構のフラット35およびリ・バース60に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) フラット35の融資対象となる住宅には、床面積について所定の要件が定められているが、敷地面積に係る要件は定められていない。
- 2) フラット35は、住宅金融支援機構が定めた技術基準に適合する住宅であっても、第三者に賃貸する目的で取得する投資用物件の建設・購入資金には利用することができない。
- 3) リ・バース60の資金使途には、住宅の建設・購入資金やリフォーム資金、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金、生活資金などがある。
- 4) リ・バース60の変動金利タイプの商品を利用する場合、融資対象となる住宅等に対して、取扱金融機関を抵当権者とする第1順位の抵当権が設定される。

《問9》 保険法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 保険契約者と被保険者が異なる終身保険において、当該被保険者の同意がなければ、その保険契約の効力は生じない。
- 2) 保険契約者と被保険者が同一人である終身保険において、保険契約者の遺言による保険金受取人の変更は、その遺言が効力を生じた後、保険契約者の相続人がその旨を保険者に通知しなければ、これをもって保険者に対抗することができない。
- 3) 保険契約者と保険金受取人が異なる終身保険において、当該保険契約の差押債権者から保険者に対して解約請求がされた場合、その請求から3カ月以内に、保険金受取人が保険契約者の同意を得て請求時点の解約返戻金相当額を差押債権者に支払い、かつ、保険者にその旨の通知をすれば、当該保険契約を存続させることができる。
- 4) 保険給付を請求する権利や保険料の返還を請求する権利は、原則として、これらを行行使することができる時から3年間行使しないときは、時効によって消滅する。

《問10》 生命保険契約の各種手続等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 加入している養老保険について、保険料の払込みを中止し、払済養老保険に変更した場合、一般に、変更前の養老保険の予定利率は引き継がれず、変更時点における予定利率が適用される。
- 2) 加入している終身保険について、保険料の払込みを中止し、払済終身保険に変更した場合、一般に、変更前の終身保険に付加されていた医療保障や介護保障等の各種特約は消滅するが、リビング・ニーズ特約や指定代理請求特約は消滅しない。
- 3) 契約者貸付の利率は、一般に、生命保険契約の契約時期により異なる利率が適用され、予定利率が高い時期の生命保険契約に係る契約者貸付の利率は高くなる。
- 4) 契約転換制度により、現在加入している生命保険契約を新たな契約に転換する場合、転換後契約の保険料は、転換時の被保険者の年齢や保険料率等により算出される。

《問11》 外貨建保険に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- (a) 外貨建終身保険は、保険業法上、特定保険契約に該当するため、保険契約の申込みの撤回等（クーリング・オフ制度）の適用対象外とされる。
 - (b) 市場価格調整（MVA）機能を有する外貨建終身保険は、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金額等に反映され、契約時と比較した解約時の市場金利の上昇は、解約返戻金額の減少要因となる。
 - (c) 契約者（＝保険料負担者）および被保険者を夫、死亡保険金受取人を妻とする外貨建終身保険に円換算支払特約が付加されている場合、夫の死亡により妻が受け取る死亡保険金は、相続税額の計算上、妻が実際に受け取る円貨の額ではなく、外貨建ての保険金額を夫の死亡日における対顧客電信売買相場仲値（TTM）で円換算した額で評価する。
- 1) 1つ
 - 2) 2つ
 - 3) 3つ
 - 4) 0（なし）

《問12》 X株式会社（以下、「X社」という）の代表取締役であるAさんは、以下の定期保険への加入を検討している。X社の初回の保険料支払時の経理処理として、次のうち最も適切なものはどれか。

保険の種類	:	無配当定期保険（特約付加なし）
契約年月日	:	2025年6月1日
契約者（＝保険料負担者）	:	X社
被保険者	:	Aさん（加入時における被保険者の年齢50歳）
死亡保険金受取人	:	X社
保険期間・保険料払込期間	:	98歳満了
基本保険金額	:	1億円
最高解約返戻率	:	80.0%（経過15年目）
年払保険料	:	300万円

- 1)

借 方		貸 方	
定期保険料	180万円	現預金	300万円
前払保険料	120万円		
- 2)

借 方		貸 方	
定期保険料	150万円	現預金	300万円
前払保険料	150万円		
- 3)

借 方		貸 方	
定期保険料	120万円	現預金	300万円
前払保険料	180万円		
- 4)

借 方		貸 方	
定期保険料	84万円	現預金	300万円
前払保険料	216万円		

《問13》 任意の自動車保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 対物賠償保険では、記名被保険者が被保険自動車を運転中にハンドル操作を誤って店舗に衝突して損壊させた場合、店舗の修理費用だけでなく、修理中の店舗の休業損害についても補償の対象となる。
- 2) 対人賠償保険では、記名被保険者が被保険自動車を運転中に単独事故を起こしたことにより、同乗していた当該記名被保険者の兄が負ったケガは補償の対象となる。
- 3) 人身傷害保険では、記名被保険者が被保険自動車を運転中に後続車に追突されて負傷した場合、事故の相手方との示談交渉が成立していなくても保険金が支払われる。
- 4) 車両保険では、単独事故により被保険自動車が全損した場合、保険金額を限度に、実際の損害額から保険契約上の免責金額を差し引いた金額が保険金として支払われる。

《問14》 飲食店を営むX社が被った次の損害のうち、X社が加入している施設所有（管理者賠償責任保険）の補償の対象とならないものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

- 1) 店内で調理し、販売した弁当が原因で、自宅で弁当を食べた顧客が食中毒を発症した場合に、顧客に対する法律上の損害賠償責任を負担することによって生じた損害
- 2) 従業員が不注意により配膳中の料理をこぼして顧客の衣服を汚損した場合に、顧客に対する法律上の損害賠償責任を負担することによって生じた損害
- 3) 従業員が自転車で弁当の配達中に誤って通行人に衝突し、通行人が負傷した場合に、通行人に対する法律上の損害賠償責任を負担することによって生じた損害
- 4) 店の外壁に設置していた看板が落下し、顧客が駐車していた自動車が損傷した場合に、顧客に対する法律上の損害賠償責任を負担することによって生じた損害

《問15》 個人が契約する損害保険等の課税関係に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) Aさんが自家用車の盗難に遭ったことにより、自動車保険の車両保険の保険金を受け取った場合に、当該損失について雑損控除の適用を受けるときは、損害額から当該保険金の額を差し引く必要がある。
- 2) Bさんが病気で入院したことにより、所得補償保険の保険金を受け取った場合に、入院に係る医療費について医療費控除の適用を受けるときは、支払った医療費の金額から当該保険金の額を差し引く必要がある。
- 3) Cさんが自宅を対象として少額短期保険業者と締結した地震補償保険の保険料は、地震保険料控除の対象とならない。
- 4) Dさんが第三者に賃貸するアパートを対象として加入した地震保険の保険料は、地震保険料控除の対象とならない。

《問16》 わが国の経済指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 内閣府が公表する消費者態度指数は、消費者マインドを示す指標であり、暮らし向きに関する消費者の今後半年間の見通しなどを調査して作成される。
- 2) 内閣府が公表する景気動向指数において、C I（コンポジット・インデックス）は、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測る指標であり、景気の拡張局面では50%を上回り、景気の後退局面では50%を下回る傾向がある。
- 3) 経済産業省が公表する鉱工業指数は、鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動の動向を示す指標であり、このうち生産指数および鉱工業用生産財出荷指数は、景気動向指数の先行系列に採用されている。
- 4) 総務省が公表する完全失業率は、15歳以上の人口のうち、働く意思と能力がありながら就業の機会が得られない状態にある者の割合であり、景気動向指数の遅行系列に採用されている。

《問17》 ETF（上場投資信託）の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) インバース型ETFは、原指標の日々の変動率に一定の負の倍数を乗じて算出される指標に連動した運用成果を目指して運用される。
- 2) エンハンスト型ETFは、カバードコール指標やマーケットニュートラル指標など、一定の投資成果を実現するための投資戦略を表現した指標に連動した運用成果を目指して運用される。
- 3) 東京証券取引所には、株価指数などの特定の指標に連動した運用成果を目指す指標連動型ETFのほか、アクティブ運用型ETFも上場している。
- 4) 東京証券取引所に上場しているETFの売買単位は、内国ETFでは10口単位に統一されているが、外国ETFでは銘柄ごとに異なる。

《問18》 各種債券の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) コーラブル債は、債券の発行体が満期前の特定の日に早期償還することができる権利が付された債券であり、一般に、市場金利が上昇するほど早期償還される可能性が高くなる。
- 2) ストリップス債は、利付債の元本部分と利子部分を分離し、元本部分は利付債の償還日を満期とする割引債、利子部分はそれぞれの利払日を満期とする割引債として販売される債券である。
- 3) リバース・フローター債は、金利スワップを組み込むことで、利率が参照する金利の変動と逆方向に連動するように設計された債券であり、一般に、参照する金利が低下すると受け取る利子の額が増加する。
- 4) 一般に、払込みと利払いが円貨で行われ、償還が米ドル等の外貨で行われる債券はデュアルカレンシー債と呼ばれ、払込みと償還が円貨で行われ、利払いが米ドル等の外貨で行われる債券はリバース・デュアルカレンシー債と呼ばれる。

《問19》 株式の信用取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 制度信用取引において、買建てのみが可能な銘柄は、一般に、貸借銘柄と呼ばれる。
- 2) 新たに制度信用取引を行う場合に、当該信用取引に係る有価証券の約定価額が60万円であるときは、30万円以上の委託保証金が必要となる。
- 3) 信用取引を行う場合、NISA口座で保有する株式を委託保証金の代用有価証券として差し入れることはできない。
- 4) 一般信用取引において株式を売り建てる場合、品貸料（逆日歩）が発生することはない。

《問20》 株価が1,500円、期待利子率（割引率）が5.5%、1株当たりの予想配当が45円の場合、定率で配当が成長して支払われる配当割引モデルにより計算した当該株式の予想配当に対する期待成長率として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

- 1) 2.34%
- 2) 2.50%
- 3) 2.84%
- 4) 3.17%

《問21》 外貨建MMFの一般的な特徴等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 外貨建MMFは、運用実績に応じて毎日分配が行われ、分配金が毎日再投資されるため、所有期間が長くなるほど複利効果が大きくなる。
- 2) 居住者が所有する外貨建MMFに係る分配金は、配当所得として申告分離課税の対象となり、20.315%が源泉徴収等されるが、総合課税を選択して配当控除の適用を受けることもできる。
- 3) 外貨建MMFは、所有期間中に運用管理費用（信託報酬）が発生するが、解約時に解約手数料や信託財産留保額はかからない。
- 4) 外貨建MMFは、一般顧客が国内に本店のある証券会社に開設した外国証券取引口座で購入し、同口座で保有するものであっても、日本投資者保護基金による補償の対象とならない。

《問22》 以下の表における投資信託X（日経平均株価をベンチマークとするアクティブ運用銘柄）のインフォメーション・レシオとして、次のうち最も適切なものはどれか。なお、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

	実績収益率	実績収益率の 標準偏差	日経平均株価に対する トラッキング・エラー
投資信託X	19.5%	16.0%	8.0%
日経平均株価	14.0%	18.0%	—

- 1) -0.25
- 2) 0.44
- 3) 0.69
- 4) 1.45

《問23》 特定口座に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 複数の金融機関で源泉徴収選択口座を開設した場合、源泉徴収選択口座内の上場株式を譲渡したことによる譲渡所得を申告するかどうかは口座ごとに選択することができる。
- 2) 源泉徴収選択口座内における上場株式の譲渡益は、申告をしなければ合計所得金額に含まれないが、申告をすると合計所得金額に含まれる。
- 3) 源泉徴収選択口座に上場株式の配当金を受け入れる場合に、当該口座内に上場株式の譲渡損失の金額があるときは、配当金の支払の都度、上場株式の譲渡損失の金額と損益通算される。
- 4) 被相続人が特定口座で保有していた上場株式を、相続人が相続（単純承認）により取得する場合、所定の手続により、当該株式を相続人の特定口座に移管することができる。

《問24》 消費者契約法および金融商品取引法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 消費者契約法では、消費者契約に当該契約の解除に伴って消費者が支払う損害賠償の額を予定する条項を定めた場合に、その額が、当該条項において設定された解除の事由、時期等の区分に応じ、当該契約と同種の消費者契約の解除に伴って事業者が生ずべき平均的な損害の額を超えるときは、当該条項のすべてが無効になるものとされている。
- 2) 消費者契約法では、消費者契約に基づく債務の履行として給付を受けた消費者が、消費者契約の取消権に基づき当該契約の申込みの意思表示を取り消した場合に、給付を受けた当時その意思表示を取り消すことができることを知らなかったときは、当該契約により受けた利益が残っていても、その返還の義務を負わないものとされている。
- 3) 金融商品取引法では、投資助言業務を行う金融商品取引業者等は、その助言を受けた取引により生じた顧客の損失を補填することはできないが、その助言を受けた取引により生じた顧客の利益に追加するため、当該顧客に対して財産上の利益を提供することはできるものとされている。
- 4) 金融商品取引法では、上場会社の役員を退任して1年以内の者が、在任中に当該上場会社に係る業務等に関する重要事実を自身の職務に関して知り、退任後、その公表前に当該上場会社の株式を売買することは、原則として禁止されている。

《問25》 居住者に係る所得税の不動産所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 賃貸人が、定期借地権の設定の際に賃借人から預託を受けた保証金（賃借人が返還請求権を有するもの）を定期預金に預け入れ、その利子を受け取った場合、当該利子は、不動産所得の金額の計算上、収入金額に算入される。
- 2) 賃貸人が、建物の賃貸借契約の際に賃借人から受け取った敷金（賃借人が返還請求権を有するもの）は、不動産所得の金額の計算上、原則として、その受け取った日が属する年分において収入金額に算入され、賃借人に返還する日が属する年分において必要経費に算入する。
- 3) 賃貸人が、所有する賃貸アパートの建物およびその敷地を譲渡するために、賃借人に支払う立退料は、不動産所得の金額の計算上、必要経費に算入する。
- 4) 賃貸人が、所有する賃貸アパートを取り壊したことにより生じた損失の金額は、不動産の貸付が事業的規模に満たない場合、不動産所得の金額の計算上、その損失の金額を控除する前の不動産所得の金額を限度として必要経費に算入することができる。

《問26》 居住者に係る所得税の一時所得および雑所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 会社員が退職後、再就職して受け取った雇用保険の再就職手当は、一時所得として総合課税の対象となる。
- 2) 法人の株主が株主である地位に基づいて当該法人から受けた経済的利益で、配当所得とされないもの（いわゆる株主優待券等）は、一時所得として総合課税の対象となる。
- 3) 所得税の還付申告により、還付金とともに受け取った還付加算金は、雑所得として総合課税の対象となる。
- 4) 地方公共団体に寄附（ふるさと納税）をした者が、寄附に対する謝礼として受け取った返礼品に係る経済的利益は、雑所得として総合課税の対象となる。

《問27》 居住者に係る所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 父が入院中に死亡し、その後、相続人である子が父の入院中に生じた医療費を相続財産から支払った場合、当該医療費は、父に係る準確定申告において医療費控除の対象となる。
- 2) 納税者が、生計を一にする長男が未納にしていた過去2年分の国民年金の保険料を支払った場合、納めた全額がその支払った年分の社会保険料控除の対象となる。
- 3) 合計所得金額が1,000万円を超える納税者は、生計を一にする配偶者の合計所得金額の多寡にかかわらず、配偶者控除および配偶者特別控除の適用を受けることができない。
- 4) 青色申告者の配偶者で青色事業専従者として給与の支払を受ける者、または白色申告者の配偶者で事業専従者に該当する者は、その者の合計所得金額の多寡にかかわらず、控除対象配偶者に該当しない。

《問28》 居住者であるAさんの2024年分の所得の金額等が下記のとおりであった場合の所得税の配当控除の額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、配当所得は、東京証券取引所に上場している内国株式の配当を受け取ったことによる所得で、総合課税を選択したものとする。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

配当所得の金額	:	300万円
不動産所得の金額	:	920万円
所得控除の額の合計額	:	160万円

- 1) 15万円
- 2) 19万円
- 3) 27万円
- 4) 30万円

《問29》 個人事業税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 個人事業税は、第1種事業、第2種事業および第3種事業に該当する事業を行う個人に対して課せられ、これらの事業のいずれにも該当しない事業を行う個人には課されない。
- 2) 前年分の所得税の青色申告書を申告期限内にe-Tax(国税電子申告・納税システム)を利用して提出している場合、個人事業税における所得の金額の計算上、青色申告特別控除として最高で65万円を控除することができる。
- 3) 個人が年の中途において事業を開始した場合、個人事業税におけるその年分の所得の金額の計算上、その年に事業を行った期間によらず、事業主控除として最高で290万円を控除することができる。
- 4) 個人事業税の納税義務者が年の中途において事業を廃止した場合、原則として、当該事業の廃止の日から2カ月以内に、その年の1月1日から当該事業の廃止の日までの事業の所得の金額等を事務所または事業所所在地の都道府県知事に申告しなければならない。

《問30》 法人税における修繕費に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、法人はいずれも内国法人(普通法人)であるものとする。

- 1) 法人が現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額は、修繕費に該当する。
- 2) 法人が一の計画に基づき同一の固定資産について行う修理、改良等のために要した費用の額のうち資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が50万円である場合、その金額について修繕費として損金経理することができる。
- 3) 法人が一の計画に基づき同一の固定資産について行う修理、改良等のために要した費用の額が20万円に満たない場合、その修理、改良等が当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなるものであっても、その費用の額について修繕費として損金経理することができる。
- 4) 法人が耐用年数を経過した減価償却資産について修理、改良等をした場合、その修理、改良等が当該資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなるものであっても、その修理、改良等のために支出した費用の額は、その金額の多寡にかかわらず、修繕費に該当する。

《問31》 青色申告法人の欠損金の繰越控除等に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。なお、本問において、法人は資本金の額が5億円以上の法人に完全支配されている法人等ではない中小法人等であるものとし、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- (a) 欠損金額が生じた事業年度において、法人が青色申告書である確定申告書を提出している場合、その後の事業年度においても青色申告書である確定申告書を提出しなければ、欠損金の繰越控除の適用を受けることができない。
- (b) 繰り越された欠損金額が2以上の事業年度において生じたものからなる場合、そのうち最も古い事業年度において生じた欠損金額に相当する金額から順次損金の額に算入する。
- (c) 2024年4月1日に開始した事業年度において生じた欠損金額の繰越期間は、最長で10年間である。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0（なし）

《問32》 消費税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 適格請求書発行事業者として登録を受けた国内の課税事業者は、その基準期間における課税売上高の金額の多寡にかかわらず、簡易課税制度の適用を受けることができない。
- 2) 簡易課税制度の適用を受ける事業者が2種類以上の事業を行い、課税期間における課税売上高を事業の種類ごとに区分していない場合、事業の種類にかかわらず、最も低い第6種事業のみなし仕入率（40%）が全体の課税売上に対して適用される。
- 3) 小売業を営む適格請求書発行事業者が、適格請求書に代えて、適格簡易請求書を交付する場合、「税率ごとに区分した消費税額等」および「適用税率」については、いずれか一方の記載があれば足り、「書類の交付を受ける事業者の氏名または名称」の記載は不要とされる。
- 4) 適格請求書発行事業者が行った課税資産の譲渡等について返品を受けたことにより、売上に係る対価の返還等を行う場合、原則として、当該売上に係る対価の返還等を受ける事業者に対し、適格返還請求書を交付しなければならないが、当該売上に係る対価の返還等の額が税込価額10万円未満であるときは、その交付義務が免除される。

《問33》 会社とその役員の間取引等における法人税および所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 役員が所有する土地（取得価額3,000万円、時価2,500万円）を2,400万円で会社に譲渡した場合、会社側では100万円の受贈益が発生する。
- 2) 会社が所有する土地（取得価額2,500万円、時価3,000万円）を2,000万円で役員に譲渡した場合、役員側では時価と譲受価額の差額である1,000万円について、会社からの贈与により取得したものとみなされて贈与税の課税対象となる。
- 3) 会社が役員からの借入金について債務免除を受けた場合、会社側ではその債務免除を受けた金額が益金の額に算入される。
- 4) 役員が会社から無利息で金銭を借り入れた場合、原則として、会社側では通常収受すべき利息の額が益金の額に算入され、役員側では通常支払うべき利息の額が給与所得の収入金額となる。

《問34》 不動産登記法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 相続によって不動産を取得した相続人は、自己のために相続の開始があったことを知り、かつ、その所有権を取得したことを知った日から1年以内に、当該所有権の取得に係る所有権移転登記を申請しなければならない。
- 2) 所有権の登記名義人について相続の開始があり、当該所有権が遺産分割協議の対象となる場合、相続人が相続人申告登記の申出をするためには、登記官に対し、共同相続人全員の連名による申出書を提出しなければならない。
- 3) 所有権の登記名義人について相続の開始があり、相続人が相続人申告登記の申出をした場合、登記原因や登記名義人について相続が開始した年月日、申出人の氏名・住所・法定相続分等の事項が所有権の登記に付記される。
- 4) 遺贈によって不動産を取得した相続人は、その所有権の取得に係る所有権移転登記を単独で申請することができる。

《問35》 宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 宅地建物取引業者が自ら売主となる宅地または建物の売買契約において、目的物が種類・品質に関して契約の内容に適合しない場合に、その不適合について買主が売主に通知すべき期間をその目的物の引渡しの日から2年間とする特約を定めたときは、その特約は有効となる。
- 2) 宅地建物取引業者が自ら売主となる宅地または建物の売買契約において、当事者の債務の不履行を理由とする契約の解除に伴う損害賠償の額を予定し、または違約金を定めるときは、これらを合算した額が代金の額の10%を超えることとなる定めをしてはならない。
- 3) 宅地建物取引業者が媒介契約を締結したときは、その契約が一般媒介契約であるか専任媒介契約であるかにかかわらず、契約の相手方を探索するため、所定の期間内に、当該媒介契約の目的物である宅地または建物につき、一定の事項を指定流通機構に登録しなければならない。
- 4) 専任媒介契約のうち、専属専任媒介契約を締結した依頼者は、他の宅地建物取引業者に重ねて媒介を依頼することはできないが、依頼者が自ら見つけた相手方と売買契約を締結することはできる。

《問36》 借地借家法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問における普通借地権とは、定期借地権等以外の借地権をいう。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 普通借地権の存続期間が満了する場合において、借地権者が契約の更新を請求し、借地権設定者に更新を拒絶する正当の事由がないときは、借地上に建物があるかどうかにかかわらず、従前の契約と同一の条件で契約を更新したものとみなされる。
- 2) 普通借地権の存続期間が満了し、借地権設定者が借地契約を更新しない場合、借地権者は、借地権設定者に対し、借地権者が権原により借地上に建築した建物について時価で買い取るべきことを請求することができる。
- 3) 専ら事業の用に供する建物の所有を目的とし、かつ、存続期間を50年以上とする定期借地権は、設定することができない。
- 4) 土地所有者に対する建物の譲渡により建物譲渡特約付借地権が消滅した場合、当該建物の賃借人は、土地所有者の承諾を得られなければ、その消滅後に当該建物の使用を継続することはできない。

《問37》 都市計画法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 都市計画区域のうち、市街化区域は既に市街地を形成している区域およびおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とされ、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域とされる。
- 2) 高度利用地区は、用途地域内において市街地の環境を維持し、または土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度または最低限度を定める地区とされる。
- 3) 開発許可を受けた開発区域内の土地においては、開発行為に関する工事完了の公告があるまでの間は、原則として、建築物を建築することができない。
- 4) 開発許可を受けた者が、開発行為に関する工事を廃止したときは、遅滞なく、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

《問38》 建築基準法に規定する建築物の高さの制限に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域または田園住居地域内における建築物の高さは、原則として、12mまたは15mのうち都市計画で定められた限度を超えることができない。
- 2) 前面道路との関係についての建築物の各部分の高さの制限（道路斜線制限）は、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域内における建築物には適用されない。
- 3) 隣地との関係についての建築物の各部分の高さの制限（隣地斜線制限）は、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域を除く用途地域内における一定の建築物に適用されるが、用途地域の指定のない区域内における建築物には適用されない。
- 4) 第一種中高層住居専用地域および第二種中高層住居専用地域内において日影による中高層の建築物の高さの制限（日影規制）が適用される建築物には、北側の隣地の日照を確保するための建築物の各部分の高さの制限（北側斜線制限）は適用されない。

《問39》 登録免許税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) Aさんが、兄と2分の1ずつの共有持分を有する土地について2筆に分筆したうえで共有物の分割を行い、単独所有となる土地について所有権移転登記をする場合、登録免許税は課されない。
- 2) Bさんが、戸建て住宅を新築し、建設工事を請け負った工務店から引渡しを受け、直ちにその家屋の所在や種類、構造、床面積等を記録するための建物の表題登記をする場合、登録免許税は課されない。
- 3) Cさんが、協議による離婚後に元妻の所有するマンションを財産分与により取得し、所有権移転登記をする場合、登録免許税は課されない。
- 4) Dさんが、夫の死亡により子が取得した住宅について、配偶者居住権の設定登記をする場合、登録免許税は課されない。

《問40》 「特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 居住の用に供している家屋とその敷地を譲渡した場合に、譲渡した年の1月1日において、家屋の所有期間が10年以下で、敷地の所有期間が10年超であるときは、家屋および敷地に係る譲渡所得について、いずれも本特例の適用を受けることができない。
- 2) 居住の用に供している家屋とその敷地を譲渡し、買換資産を取得した場合、本特例と「居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例」（軽減税率の特例）は重複して適用を受けることができない。
- 3) 居住の用に供している家屋とその敷地を譲渡し、住宅借入金を利用して買換資産を取得した場合に、本特例の適用を受けるときは、当該住宅借入金について住宅借入金等特別控除の適用を受けることができない。
- 4) 居住の用に供している家屋とその敷地を譲渡し、買換資産として戸建て住宅（家屋とその敷地）を取得した場合、本特例の適用を受けるためには、買換資産となる家屋の床面積が50㎡以上で、敷地の面積が300㎡以下でなければならない。

《問41》 不動産の投資判断手法等に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- (a) IRR法は、対象不動産の内部収益率と対象不動産に対する投資家の期待収益率を比較して投資判断を行う手法であり、期待収益率が内部収益率を上回る場合、その投資は投資適格であると判断することができる。
- (b) NPV法は、対象不動産に対する投資額と現在価値に換算した対象不動産の収益価格を比較して投資判断を行う手法であり、NPVがゼロを上回る場合、その投資は投資適格であると判断することができる。
- (c) DSCRは、対象不動産から得られる収益による借入金の返済余裕度を評価する指標であり、DSCRがゼロを上回る場合、対象不動産から得られる収益だけで借入金を返済することができる。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0 (なし)

《問42》 贈与に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 負担付贈与は、受贈者に一定の給付をなすべき義務を負わせる贈与であり、その受贈者の負担から利益を受ける者は贈与者に限られる。
- 2) 書面によらない贈与は、履行が終了した部分を除き、贈与者または受贈者が解除をすることができる。
- 3) 定期贈与は、贈与者が死亡した場合には、当然にその効力が失われるが、受贈者が死亡した場合には、その相続人に定期の給付を受ける権利が承継される。
- 4) 死因贈与の内容と贈与者が作成した遺言書の内容に抵触する部分がある場合、死因贈与が贈与者と受贈者との合意によってなされる契約であるのに対し、遺贈は遺言による一方的な意思表示であるため、その抵触する部分は常に死因贈与の内容が優先される。

《問43》 贈与税の配偶者控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 夫から居住用不動産の贈与を受けた妻が贈与税の配偶者控除の適用を受けるためには、夫との婚姻期間が贈与を受けた日の属する年の1月1日において20年以上でなければならない。
- 2) 夫から妻に対して、居住用不動産（相続税評価額2,500万円）の贈与が行われ、妻が贈与税の配偶者控除の適用を受けた年の翌年に夫が死亡した場合、夫の相続により財産を取得した妻の相続税の課税価格に390万円が加算される。
- 3) 夫が保険料を負担していた生命保険契約に基づき、贈与税の課税対象となる保険金を受け取った妻が、その保険金により居住用不動産を取得した場合、贈与税の配偶者控除の適用を受けることができる。
- 4) 夫から妻に対して、店舗併用住宅の贈与が行われた場合、その家屋の専ら居住の用に供している部分の床面積が、家屋の床面積の2分の1以上でなければ、贈与税の配偶者控除の適用を受けることはできない。

《問44》 相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律における土地の所有権を国庫に帰属させることについての承認申請に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 相続人が相続等により取得した土地について、当該相続等を原因とする所有権移転登記をしなければ、当該土地に係る承認申請をすることはできない。
- 2) 相続等により取得した土地に係る承認申請にあたって、承認申請者は、所定の審査手数料を納付しなければならない、その承認に係る土地の所有権の国庫への帰属にあたっては、所定の負担金を納付しなければならない。
- 3) 土地が数人の共有に属する場合において、その有する共有持分の全部を相続等以外の原因により取得した共有者は、相続等により共有持分の全部または一部を取得した共有者と共同して、当該土地に係る承認申請をすることができる。
- 4) 抵当権が設定されている土地については、承認申請をすることができない。

《問45》 民法における特別受益に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- (a) 父の相続が開始する1年前に、父から時価1,000万円の農地の贈与を受けた子が、当該農地について宅地造成を行って自宅を建築したことにより、父の相続時における当該宅地の時価が1,200万円となった場合、原則として、特別受益に係る贈与の価額は1,200万円となる。
- (b) 母の相続が開始する3年前に、母から居住用不動産の贈与を受けた子が、母の相続において相続の放棄をした場合であっても、当該居住用不動産は、原則として、特別受益の持戻しの対象となる。
- (c) 夫が妻に対し、夫婦で居住の用に供している不動産を贈与した場合に、当該夫婦の婚姻期間が10年以上であるときは、夫は、その贈与について特別受益の持戻し免除の意思を表示したものと推定される。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0 (なし)

《問46》 民法における配偶者居住権に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 配偶者居住権は、居住建物の全部について無償で使用および収益をする権利であるが、被相続人が相続開始の時に居住建物を配偶者以外の者と共有していた場合、配偶者は配偶者居住権を取得することができない。
- 2) 配偶者居住権を有する配偶者は、配偶者居住権を譲渡することができず、居住建物の所有者の承諾を得なければ、第三者に居住建物の使用または収益をさせることができない。
- 3) 配偶者居住権の存続期間は、遺産分割協議等において別段の定めがされた場合を除き、配偶者の終身の間とされている。
- 4) 配偶者の死亡により配偶者居住権が消滅した場合、居住建物の所有者が、その消滅直前に当該配偶者が有していた配偶者居住権の価額に相当する金額を、相続または遺贈により取得したものとみなされる。

《問47》 相続税の課税財産等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、相続人は日本国籍と国内に住所を有する個人であり、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 契約者（＝保険料負担者）および被保険者を父、死亡保険金受取人を子とする終身保険において、父の死亡により死亡保険金を受け取った子が相続の放棄をした場合、当該死亡保険金については、死亡保険金の非課税金額の規定の適用を受けることができない。
- 2) 交通事故で重傷を負った夫に対して、その事故の加害者から損害賠償金が支払われることが決まっていたが、支払われる前に夫が死亡し、妻が当該損害賠償金を受け取ることとなった場合、その損害賠償金を受け取る権利は相続税の課税対象とならない。
- 3) 被相続人が死亡し、被相続人に支給されるべきであった退職金の支給額が被相続人の死亡後3年以内に確定した場合、実際に支給された時期が被相続人の死亡から3年経過した後であっても、その退職金は相続税の課税対象となる。
- 4) 被相続人の死亡によりその雇用主等から相続人に支給される弔慰金は、被相続人の死亡が業務上の死亡である場合、退職手当金等に該当すると認められるものを除き、被相続人の死亡当時における普通給与の3年分に相当する金額までは相続税の課税対象とならない。

《問48》 相続税の税額控除等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 被相続人の配偶者は、相続の放棄をした場合であっても、遺贈により取得した財産があるときは、「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けることができる。
- 2) 未成年者である相続人が相続税額から控除することができる未成年者控除額は、「相続開始時の未成年者の年齢×10万円」の算式により計算した金額となる。
- 3) 相続開始前に被相続人から暦年課税による贈与により取得し、相続税の課税価格の計算の基礎となった財産がある場合、相続税額の計算上、当該財産の取得について課せられた贈与税額を控除することができ、相続税額から控除しきれない場合は、税額の還付を受けることができる。
- 4) 被相続人がその相続開始前20年以内に相続税を納付していた場合、当該被相続人から相続または遺贈により財産を取得した相続人の相続税額から、当該被相続人が納付した相続税額のうち、一定の割合で逡減した後の金額を控除することができる。

《問49》 Aさんは、父から建物の敷地となっている下記のX土地、Y土地（借地権）、Z土地を相続により取得した。X土地、Y土地（借地権）、Z土地の相続税評価額の合計額として、次のうち最も適切なものはどれか。

X土地	・ Aさんは、父から使用貸借により借り受けているX土地にアパートを建築して、第三者に賃貸（入居率は100%）していた。 ・ X土地の自用地価額は3,000万円、借地権割合は60%、借家権割合は30%である。
Y土地 （借地権）	・ Aさんの父は、借地権（定期借地権等ではない）を有するY土地にアパートを建築して、第三者に賃貸（入居率は100%）していた。 ・ Aさんは、Y土地の底地（借地権の目的となっている土地）を第三者である地主から買い取り、「借地権者の地位に変更がない旨の申出書」を税務署長に提出していた。Aさんは、父から地代を収受していない。 ・ Y土地の自用地価額は4,000万円、借地権割合は60%、借家権割合は30%である。
Z土地	・ Aさんの父は、第三者であるB株式会社にZ土地を相当の地代で貸し付けている（権利金は収受していない）。 ・ B株式会社はZ土地を自社の社屋の敷地として利用している。 ・ Z土地の自用地価額は4,500万円、借地権割合は60%、借家権割合は30%である。

- 1) 6,840万円
- 2) 7,740万円
- 3) 8,280万円
- 4) 9,700万円

《問50》 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例（特例措置）」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 株主総会において議決権を行使することができる事項の全部または一部について制限のある非上場株式等は、本特例の適用対象とならない。
- 2) 本特例の適用を受けるにあたり、後継者である受贈者は、本特例の適用対象となる非上場株式等の全部を贈与税の納税猶予に係る担保として提供しなければならない。
- 3) 本特例の適用を受けるためには、非上場株式等の贈与の日において、贈与者である先代経営者は60歳以上でなければならない、受贈者である後継者は18歳以上でなければならない。
- 4) 本特例の適用を受けた場合、特例経営贈与承継期間においては毎年、その期間経過後は5年ごとに、一定の書類を添付した継続届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

* 下書き欄（解答は解答用紙に）

* 下書き欄（解答は解答用紙に）

* 下書き欄（解答は解答用紙に）